平成３０年８月２３日

教育委員会定例会議案書

草津市教育委員会

付議事項

議第３６号　平成２９年度草津市歳入歳出決算に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

議第３７号　平成３０年度草津市一般会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

議第３８号　草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

議第３９号　草津市立幼稚園規則の一部を改正する規則案

議第４０号　草津市スポーツ推進審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

議第４１号　草津市図書館協議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

議第３６号

平成２９年度草津市歳入歳出決算に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成３０年８月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

平成２９年度草津市歳入歳出決算に対する意見を市長に申し出るにつき
議決を求めることについて

平成２９年度草津市歳入歳出決算に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２９条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見　　特になし

平成２９年度歳入歳出決算

（教育委員会分）

平成３０年８月２３日開催　教育委員会資料

平成29年度会計別決算の概要

（単位：千円）

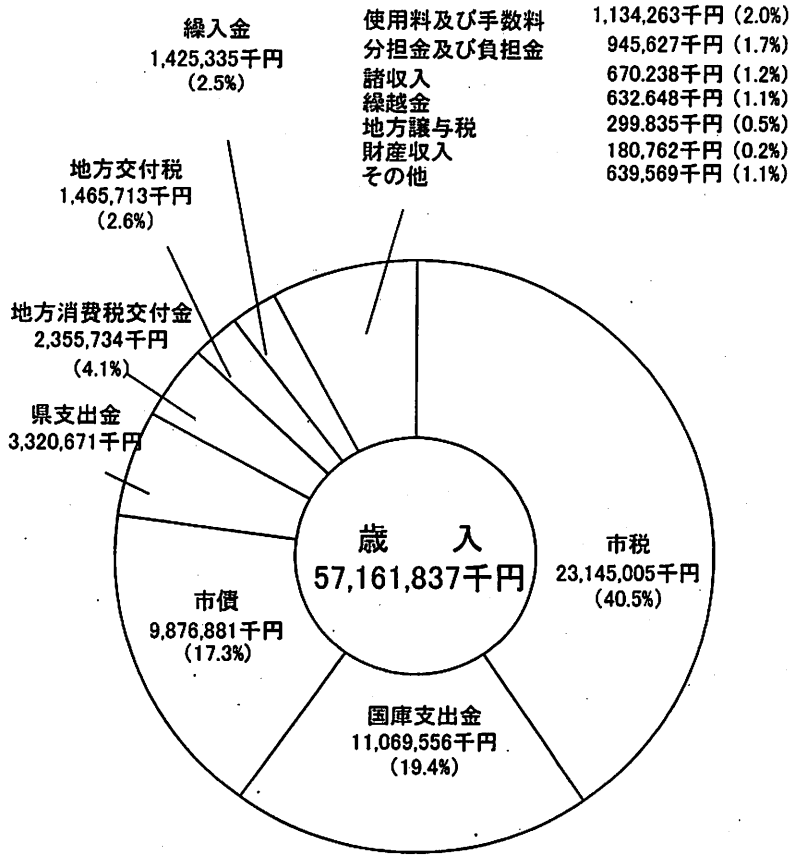
区分	歳入									歳出							
	予算額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減	予算額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額
会計別	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	(B)	(C)	(D)	(B-C-D)	(C-A)	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越額	計 (E)	(F)	(G)	(E-F-G)	(C-F)
一般会計	55,410,000	1,311,069	3,722,671	60,443,740	59,006,043	57,161,836	96,005	1,748,202	△ 3,281,904	55,410,000	1,311,069	3,722,671	60,443,740	56,583,848	2,138,341	1,721,551	(111,185) 577,988
特別会計 国民健康保険事業	13,798,800	167,171	0	13,965,971	14,713,876	14,080,794	115,595	517,487	114,823	13,798,800	167,171	0	13,965,971	13,378,750	0	587,221	702,044
特別会計 財産区	54,800	30,610	0	85,410	83,742	83,742	0	0	△ 1,668	54,800	30,610	0	85,410	83,742	0	1,668	0
特別会計 学校給食センター	587,800	415	0	588,215	583,476	582,243	0	1,233	△ 5,972	587,800	415	0	588,215	582,243	0	5,972	0
特別会計 駐車場事業	126,600	△ 8,258	0	118,342	117,501	117,501	0	0	△ 841	126,600	△ 8,258	0	118,342	117,501	0	841	0
特別会計 介護保険事業	7,752,500	270,345	0	8,022,845	7,916,743	7,880,014	8,258	28,471	△ 142,831	7,752,500	270,345	0	8,022,845	7,784,557	0	238,288	95,457
特別会計 後期高齢者医療	1,236,400	80,390	0	1,316,790	1,315,442	1,306,594	1,313	7,535	△ 10,196	1,236,400	80,390	0	1,316,790	1,303,175	0	13,615	3,419
合計	78,966,900	1,851,742	3,722,671	84,541,313	83,736,823	81,212,724	221,171	2,302,928	△ 3,328,589	78,966,900	1,851,742	3,722,671	84,541,313	79,833,816	2,138,341	2,569,156	(111,185) 1,378,908

（ ）内は繰越財源額

平 成 29 年 度 一 般 会 計 決 算 の 概 要

1．歳 入　　（単位：千円・％）

款　　別	予算額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	差引過不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
1．市税	23,092,939	23,145,005	40.5	52,066	100.2
2．地方譲与税	304,000	299,835	0.5	△ 4,165	98.6
3．利子割交付金	43,000	40,366	0.1	△ 2,634	93.9
4．配当割交付金	111,000	98,244	0.2	△ 12,756	88.5
5．株式等譲渡所得割交付金	102,000	119,366	0.2	17,366	117.0
6．地方消費税交付金	2,297,000	2,355,734	4.1	58,734	102.6
7．自動車取得税交付金	106,000	110,878	0.2	4,878	104.6
8．地方特例交付金	123,100	123,100	0.2	0	100.0
9．地方交付税	1,476,055	1,465,713	2.6	△ 10,342	99.3
10．交通安全対策特別交付金	20,833	19,848	0.0	△ 985	95.3
11．分担金及び負担金	1,002,458	945,627	1.7	△ 56,831	94.3
12．使用料及び手数料	1,135,197	1,134,263	2.0	△ 934	99.9
13．国庫支出金	11,938,328	11,069,556	19.4	△ 868,772	92.7
14．県支出金	3,630,003	3,320,671	5.8	△ 309,332	91.5
15．財産収入	165,308	180,762	0.2	15,454	109.3
16．寄附金	125,300	127,767	0.2	2,467	102.0
17．繰入金	2,291,146	1,425,335	2.5	△ 865,811	62.2
18．繰越金	541,648	632,648	1.1	91,000	116.8
19．諸収入	702,344	670,238	1.2	△ 32,106	95.4
20．市債	11,236,081	9,876,881	17.3	△ 1,359,200	87.9
合　　計	60,443,740	57,161,837	100.0	△ 3,281,903	94.6

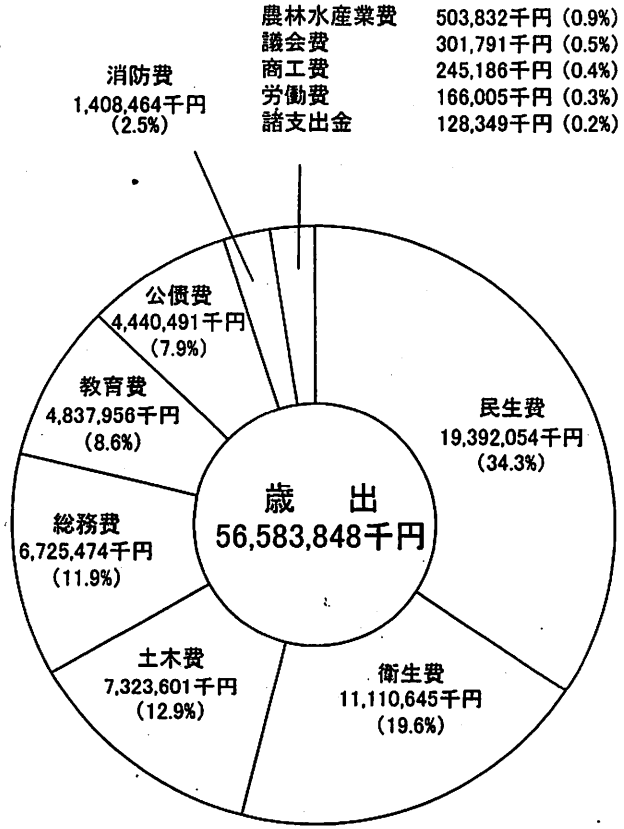


２．歳　出

（単位：千円・％）

款　　別	予算額 (C)	決　算　額 (D)	構成比	不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
1．議会費	307,177	301,791	0.5	5,386	98.2
2．総務費	7,053,254	6,725,474	11.9	327,780	95.4
3．民生費	20,134,444	19,392,054	34.3	742,390	96.3
4．衛生費	11,221,242	11,110,645	19.6	110,597	99.0
5．労働費	177,041	166,005	0.3	11,036	93.8
6．農林水産業費	525,069	503,832	0.9	(2,998) 21,237	96.0
7．商工費	255,762	245,186	0.4	10,576	95.9
8．土木費	8,443,293	7,323,601	12.9	(1,037,847) 1,119,692	86.7
9．消防費	1,421,859	1,408,464	2.5	13,395	99.1
10．教育費	6,238,488	4,837,956	8.6	(1,097,496) 1,400,532	77.6
11．公債費	4,443,125	4,440,491	7.9	2,634	99.9
12．諸支出金	193,000	128,349	0.2	64,651	66.5
13．予備費	29,986	0	0.0	29,986	0.0
合　　計	60,443,740	56,583,848	100.0	(2,138,341) 3,859,892	93.6

（　）内は翌年度繰越額



10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
1 教育総務費						
1 教育委員会費 （予算額） 2,666 （決算額） 2,121	委員会運営費 （教育総務課） [教育]	2,666	2,121	—	2,121	79.6%
2 事務局費 （予算額） 353,192 （決算額） 343,751	職員費 （職員課）	301,622	300,499	—	300,499	99.6%
	事務局運営費 （教育総務課） [教育]	51,570	43,252	—	43,252	83.9%
3 教育指導費 （予算額） 489,750 （決算額） 481,130	通学区域審議会運営費 （学校教育課） [教育]	147	0	0		0.0%
	特別支援教育推進費 （学校教育課） [教育]	23,853	22,674	国 県 —	1,321 2,551 18,802	95.1%
	展覧会等開催費 （学校教育課） （学校政策推進課） [教育]	385	383	—	383	99.5%
	教育研究活動推進費 （学校教育課） （学校政策推進課） [教育]	19,184	18,736	国 県 —	566 1,600 16,570	97.7%

事　業　の　成　果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。 ◆教育委員会運営費　2,121 千円 ◇委員報酬　1,930 千円 ◇教育委員会運営諸費　191 千円	－	
職員30人（H28:27人） ◆一般職員費（事務局費）　300,499 千円	－	
教育委員会事務局内における臨時・嘱託職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。 ◆教育委員会事務局運営費　43,252 千円 ◇嘱託・臨時職員等雇用費　20人　40,283 千円 ◇事務局運営諸費　2,969 千円	－	
平成29年度の開催はありませんでした。 ◆通学区域管理事務費　0 千円	－	
個々に特別な配慮の必要な児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携しつつ就学相談を行った結果、個々の教育的ニーズに応じた適正な学びの場としての方向性を示すとともに、教育課程の改善をすすめることができました。 ◆教育支援委員会運営費　264 千円 発達障害等特別な教育支援を必要とする子どもの増加に伴い、特別支援推進員の配置や医療的ケアが必要な児童のため看護師を配置するなどし、特別支援教育の充実を図りました。その結果、よりきめ細かい支援を行うことができました。 ◆特別支援推進員配置費　2,844 千円 ◆特別支援教育運営費　19,566 千円 ◇「ことばの教室」運営費　13,248 千円 ◇通級指導教室運営費　327 千円 ◇特別支援教育事業関係費　5,991 千円	－ － ○	 3－02－②
美術作品や科学研究作品に触れる機会を提供し、豊かな心の醸成を図るため、各種の展覧会事業を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科（美術科）や理科の教育、学習の充実を図ることができました。 ◆青少年美術展覧会開催費　351 千円 「青少年美術展覧会」を開催しました。　鑑賞者数 7,394人　（H28:7,624人） ◆科学発表展覧会開催費　32 千円 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」を開催しました。 参加者数 1,223人　（H28:1,178人）	－ －	
道徳教育に関する多様な取組を行い、その成果を保護者や地域に発信した結果、学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図ることができました。 ◆教育研究推進費　1,600 千円 ◇道徳教育総合支援事業　1,600 千円 姉妹都市である米国ミシガン州ポンティアック市との友好40周年（平成30年）に向けて、平成29年秋に同市からの中学生を受け入れ、市立小中学校での授業体験や様々な交流活動等を通じて両市間の友好を深めました。その結果、国際交流・異文化理解にかかる学習機会の充実を図ることができました。 次期学習指導要領の方向性を踏まえた教育課程の編成、指導方法を工夫し実践研究を進めたことにより、今後の教育課程等の工夫改善につなぐことができました。 ◆国際交流事業費　1,782 千円 ◆教育課程研究指定校事業費　566 千円 学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動推進のため、市内各小中学校に司書等の配置を行った結果、児童生徒の読書量が増え、豊かな感性、確かな学力の育成を図ることができました。また、学校、家庭、地域の組織的な連携、「地域協働合校」との連携を強化し、これまで各校で行われていた学校関係者評価の機能を包含したコミュニティ・スクールくさつを市内全ての小学校で実施し、家庭や地域の参画を得ながら、学校経営の充実を図りました。 （重）◆子ども読書活動推進費　13,983 千円 ◇学校図書館運営支援費　11,988 千円 市内全ての小中学校に、学校司書を配置しました。 ◇学校図書館運営サポーター配置費　1,676 千円 市内全ての小中学校に、図書館運営サポーターを配置しました。 （拡）◆コミュニティ・スクールくさつ推進費　805 千円 市内全ての小学校	－ － ○ ○	 3－01－① 3－02－②

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	教職員研修費 （学校教育課） （学校政策推進課） [教育]	157	82	一	82	52.2%
	生徒指導推進費 （学校教育課） [教育]	40,704	39,330	県 一	199 39,131	96.6%
	体験学習推進費 （学校政策推進課） [教育]	2,573	2,565	県 一	2,512 53	99.7%
	管理運営指導費 （学校教育課） （学校政策推進課） [教育]	4,671	4,249	県 一	19 4,230	91.0%
	地域協働合校推進費 （生涯学習課） [教育]	7,959	7,885	県 繰 一	4,153 342 3,390	99.1%

事　業　の　成　果		施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して各種研修会を実施しました。その結果、学校経営の充実改善や教科等の指導力の向上を図ることができました。			
◆教職員研修費	82 千円	○	3－02－①
◇教科等部会別研修会	82 千円		
生徒指導上の問題解決に向けて、各中学校に生徒指導主事加配教員を2名配置しました。その結果、生徒指導主事が迅速に問題行動事案に対処することができ、関係機関との有用な連携を図ることができました。また、小学校2校にスクーリング・ケアサポーターを配置しました。その結果、不登校児童が安心して別室登校をしたり、児童のアセスメントとプランニングに基づいた学習支援や生活支援を行ったりすることができました。 各学校で学校問題対策委員会を開催し、スーパーバイザーに参加していただき、アドバイスをいただきました。その結果、学校体制や児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。また、草津市立学校いじめ問題調査委員会を開催しました。いじめの早期発見へのアドバイスや教育委員会としての体制づくりを助言いただき、草津市いじめ問題対策連絡協議会へとつなげ、各関係機関との連携を図ることができました。			
◆中学校生徒指導主事活動推進費	34,568 千円	○	3－02－②
中学校市費負担教職員	12人(当初:12人　H28:12人)		
◆生徒指導推進事務費	561 千円	○	3－01－①
◇いじめ防止対策推進費	561 千円		
◆学校支援対策推進費	4,201 千円	－	
◇スクールソーシャルワーカー配置費	1,638 千円		
◇スクーリング・ケアサポーター派遣事業	423 千円		
◇いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業	1,404 千円		
◇小中連携グレードアップ連絡会事業	736 千円		
体験学習を通じて豊かな心を培い、人間性や感受性の豊かな児童生徒の育成に努めました。その結果、中学生チャレンジウィーク事業では、生徒が働くことの尊さを実感し、自分の役割や将来の生き方について考えることができました。また、森林環境学習「やまのこ」事業では、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。			
◆体験実践活動推進費	2,565 千円	－	
◇中学生チャレンジウィーク事業費	1,020 千円		
◇森林環境学習「やまのこ」事業費	1,545 千円		
外国人児童生徒への教育相談などの充実に向けて取り組みました。その結果、外国人児童生徒に対する翻訳や通訳などの手厚い支援ができました。			
◆学校運営支援費	3,866 千円	－	
◆外国人児童生徒教育支援費	383 千円	－	
学校・家庭・地域が連携を図りながら、子どもと大人の学び合いによる地域学習社会を構築するための事業を委託実施しました。また、子どもの学びを地域が支援するしくみをさらに充実したものにするため、市内全小学校へ地域コーディネーターを配置し、地域資源や人材の発掘につなげました。その結果、コーディネーターのネットワークを生かし、地域ごとに特色ある協働事業を展開できました。			
◆地域協働合校推進費	7,885 千円	○	4－02－①
◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校)	3,430 千円		
◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校)	1,500 千円		
◇地域コーディネーター謝金(14小学校)	2,800 千円		

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	学力向上推進費 （学校教育課） （学校政策推進課） [教育]	186,233	182,910	諸 一	1,146 181,764	98.2%
	学事管理運営費 （学校教育課） [教育]	10,082	8,863	県 一	33 8,830	87.9%
	教育情報化推進費 （学校政策推進課） [教育]	193,802	193,453	国 諸 一	1,654 64 191,735	99.8%

事業の成果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
英語教育でオンライン授業を実施し、7小学校の6年生21学級で9月から月1回のオンライン授業を実施しました。また、全小中学校に英語教育にかかる指導助手を配置し、授業の充実を図ることができました。さらに全小中学校の授業公開、中学校区の交流協議を行った結果、教員の指導力向上と共に、小中連携を推進しました。 また、家庭の経済的な状況等にかかわらず、子どもたちが基礎学力や家庭学習の習慣を身につけていくための学びのセーフティネットづくりとして学びの教室や放課後自習広場を開催しました。		
◆学力向上重点事業推進費 31,785 千円	○	3－01－①
(重) ◇英語教育推進事業 20,641 千円		
◇検定事業推進費 9,301 千円		
◇子どもの思考力育成事業 1,843 千円		
平均提出率 98.7% 抽出問題の無回答率 3.2% 抽出問題の正答率 66.0%		
(当初:平均提出率 95% 抽出問題の無回答率 10%未満 抽出問題の正答率 70%)		
(H28:平均提出率 99.3% 抽出問題の無回答率 2.1% 抽出問題の正答率 65.9%)		
◆学びの教室開催費 8,911 千円	－	
◇学びの教室開催費 6,203 千円		
参加者 小学校180名 中学校108名		
アンケート結果 学力がアップしたと思う割合 88%		
◇放課後自習広場開設費 2,708 千円		
参加者 小学校14校 680名		
◆学校改革推進費 2,598 千円	－	
◇夢・未来を抱くスペシャル授業in草津 690 千円		
◇学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業 1,908 千円		
◆学校教育支援教員配置費 20人(当初:20人/H28:22人) 57,706 千円	○	3－02－②
小中学校市費負担教職員		
◆小学校少人数学級編制費 0 千円	○	3－01－①
◆授業充実加配教員配置費 14人(当初:14人/H28:16人) 15,872 千円	－	
小学校市費負担教職員		
◆少人数学習指導加配教員配置費 5人(当初:5人/H28:2人) 5,736 千円	－	
小中学校市費負担教職員		
◆教室アシスタント配置費 76人(当初:76人/H28:72人) 59,814 千円	○	3－02－②
(重) ◆学生ボランティア派遣事業費 488 千円	－	
登録者数 57人 (当初:10人) 派遣のべ回数 476回		
市立中学校の文化部活動やバス通学の児童に対して補助金を交付し、その結果、教育の充実に資することができました。		
◆中学校文化部活動推進費 495 千円	－	
◆学事管理事務費 5,477 千円	－	
◆学校基本調査費 33 千円	－	
◆児童通学支援費 2,858 千円	－	
ICTを活用した効果的な授業の実践に取り組みました。その結果、児童生徒を対象としたアンケートでは、タブレットPCを使った授業は「よくわかる」「楽しい」と回答した児童生徒の割合が90%を超え、子どもたちの学習意欲の向上やスキル習得に大きな効果が得られました。また、新たに2中学校が加わり、市内全ての小中学校が教育情報化優良校に認定され、学校情報化先進地域にも認定されました。全小中学校で校務支援システムの運用が軌道に乗り、事務負担の軽減や、子どもと向き合う時間の確保につなげました。		
◆学校ICT推進費 170,970 千円	○	3－01－①
教育情報化リーダー養成研修 6回 (当初:7回/H28:7回)		
県内外視察受入回数 23回 (H28:39回)		
◇文部科学省 1,654 千円		
「次世代の教育情報化推進事業(情報活用能力の育成に関する実践的調査研究)情報教育の体系的な推進」		
研究指定(校)…志津南小学校、玉川小学校		
◇学校ICT支援員配置業務 23,695 千円		
◇タブレット、電子黒板、協働学習用ソフト等リース料 144,494 千円		
◆校務情報化推進費 22,483 千円	－	
◇校務支援システム 4,958 千円		
◇校務用PC等リース料 10,597 千円		
◇教材共有ポータルサイト 4,958 千円		

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
4 同和教育指導費 （予算額） 166,954 （決算額） 163,097	職員費 （職員課）	132,972	132,102	県 一	4,120 127,982	99.3%
	同和教育振興費 （学校教育課） [教育]	24,781	22,327	一	22,327	90.1%
	同和教育指導推進費 （学校教育課） [教育]	9,201	8,668	一	8,668	94.2%
5 教育研究所費 （予算額） 32,428 （決算額） 30,923	教育研究所運営費 （学校教育課） [教育]	32,428	30,923	使 諸 一	9 900 30,014	95.4%
2 小学校費 1 学校管理費 （予算額） 443,145 （決算額） 341,742	小学校管理運営費 （教育総務課） [教育]	49,539	48,008	諸 一	40 47,968	96.9%
	小学校施設維持管理費 （教育総務課） [教育]	347,111	250,944	使 諸 債 一	1 81 34,600 216,262	72.3%
	（前年度繰越）	46,495	42,790	国 越 債	20,395 195 22,200	92.0%

事　業　の　成　果	施策評価に基づく 成果達成度	施策評価に基づく 施策番号
職員12人 (H28:13人) ◆一般職員費(同和教育指導費)　132,102 千円	−	
同和地区の青少年の進学を奨励し、教育機会の保障および将来の部落解放の担い手となる青少年の育成に努めるため、修学援助資金の給付を行っています。平成28年度に最後の給付対象者1名が卒業し、事業は終了しました。 ◆修学援助資金給付費　大学生　0人(当初:1人/H28:1人)　0 千円 滋賀県地域改善対策修学奨励資金の返還について、経済的に困窮する借受者に対して助成金を交付しました。 ◆滋賀県地域改善対策修学奨励金助成費　22,327 千円	− −	
部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりを目指し、同和地区児童・生徒を中心とした自主活動事業の運営等を実施した結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩んでいける仲間とのつながりづくりを進めることができました。 ◆高校生等人権教育活動費　169 千円 ◆自主活動学級開設費　4,385 千円 ◆同和教育指導推進事務費　3,514 千円 ◆人権教育推進費　600 千円 ◇自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業　600 千円	− − − −	
市内校園の教育課題に基づいて、基礎的研究を行いました。その結果、教育課題を解決する糸口をつかむことができました。 ◆講座開設費　160 千円 ◆教育調査研究費　1,135 千円 ◆教育研究所運営事務費　13,323 千円 青少年の不登校問題の解決のため、「やまびこ教育相談室」を運営しました。また、教育研究所に学校問題サポートチームを設置し、小中学校からの相談に応じ、問題解決に向けた指導・助言を行いました。その結果、状況の改善が見られました。 やまびこ教育相談室教育相談　平成29年度年間合計件数567件 (当初:650件/H28:621件) 学校問題サポートチーム　ケース会議38回 検討ケース数30件でその90%が状況の改善が見られました。 (H28: ケース会議40回 検討ケース数33件でその97%が状況の改善が見られました。) ◆やまびこ教育相談室運営費　5,821 千円 ◆学校問題サポートチーム運営費　2,092 千円 教職員の資質向上のため、スキルアップアドバイザーを配置し、教職員の授業における学習指導への指導助言を行いました。その結果、教育者としての基礎的な技能を向上させることができました。 夏期研修講座として全10講座を開催しました。延べ983名の参加者があり、94.2%の参加者が「満足」とアンケートに答えていました。(当初:全12講座 H28:全10講座開催。延べ1,155名の参加者があり、96.5%の参加者が「満足」と回答) ◆スキルアップアドバイザー配置費(下段はICTスキルアップアドバイザー)　8,392 千円 学校訪問回数 264回　支援者のべ数 659人 学校訪問回数 129回　支援者のべ数 558人 (H28:学校訪問回数 278回　支援者のべ数 727人)	○ − − ○ ○ ○	3－02－① 3－02－② 3－02－② 3－02－①
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。 ◆小学校管理運営費　48,008 千円 (小学校14校　児童数 7,964人／29年5月1日現在)	−	
施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 ◆小学校施設維持管理費　250,944 千円 ◇施設維持補修費　14,068 千円 小中学校遊具等修繕 他 ◇施設維持工事費　95,183 千円 笠縫小学校他外壁改修工事 他 ◇施設管理費　133,291 千円 (光熱水費86,523千円、廃棄物収集運搬業務委託料4,601千円、EV保守点検6,376千円 他) ◇小学校校舎棟非構造部材改修費　8,402 千円 交付金の採択時期の関係により工事の実施を平成30年度に繰越しました。 老上小学校と笠縫東小学校の校舎棟非構造部材点検調査業務および 実施設計業務を行いました。	−	
◆小学校施設維持管理費　42,790 千円 ◇草津第二小学校他校舎棟非構造部材改修工事　42,790 千円 校舎棟の非構造部材の耐震工事を行いました。 (H29非構造部材耐震化実施校率 当初目標値40% 実績値40%)	−	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
2 教育振興費 （予算額） 73,619 （決算額） 69,179	小学校教材設備充実費 （教育総務課） [教育]	25,744	25,715	繰 一	2,877 22,838	99.9%
	小学校就学援助費 （学校教育課） [教育]	47,875	43,464	国 一	2,385 41,079	90.8%
3 学校建設費 （予算額） 731,475 （決算額） 254,999	小学校建設事業費 （教育総務課） [教育]	470,871	22,580	諸 債 一	61 16,800 5,719	4.8%
	（前年度繰越）	260,604	232,419	国 越 債	83,880 15,139 133,400	89.2%
3. 中学校費 1 学校管理費 （予算額） 240,788 （決算額） 198,291	職員費 （職員課）	13,660	13,405	一	13,405	98.1%
	中学校管理運営費 （教育総務課） [教育]	28,130	26,413	一	26,413	93.9%
	中学校施設維持管理費 （教育総務課） [教育]	161,572	130,463	諸 債 一	535 27,500 102,428	80.7%
	（前年度繰越）	37,426	28,010	国 越 債	12,601 109 15,300	74.8%
2 教育振興費 （予算額） 44,152 （決算額） 39,338	中学校教材設備充実費 （教育総務課） [教育]	15,912	15,316	繰 一	1,233 14,083	96.3%
	中学校就学援助費 （学校教育課） [教育]	28,240	24,022	国 一	1,180 22,842	85.1%

事業の成果			施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
教材備品、学校図書等の整備・充実を図った結果、小学校の教育環境の向上を図ることができました。				
◆小学校教育教材整備費		25,715 千円	−	
◇教材整備費		18,030 千円		
◇図書整備費		6,999 千円		
◇特別支援学級教材備品整備費　3校3学級(新設)・3校3学級(増設)		686 千円		
児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。				
◆児童就学援助費	617人 (当初:545人/H28:604人)	38,818 千円	−	
◆小学校特別支援教育就学奨励費	173人 (当初:219人/H28:144人)	4,646 千円	−	
交付金の採択時期の関係で事業を繰越しましたが、次年度に実施する工事の実施設計業務を行いました。				
◆小学校大規模改造費		4,262 千円	○	3 − 02 − ③
◇常盤小学校体育館大規模改造工事実施設計業務		4,212 千円		
◆小学校校舎等整備費		18,318 千円	−	
(重) ◇志津小学校増築工事実施設計業務		18,318 千円		
◆小学校大規模改造費		232,419 千円	○	3 − 02 − ③
◇志津南小学校大規模改造1期工事		152,420 千円		
◇老上小学校トイレ改修工事		40,421 千円		
◇玉川小学校グラウンド改修工事		39,578 千円		
老朽化対策として大規模改造工事やグラウンド改修工事を行いました。				
職員2人 (H28:2人)				
◆一般職員費(学校管理費)		13,405 千円	−	
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。				
◆中学校管理運営費		26,413 千円	−	
(中学校6校　生徒数 3,380人／29年5月1日現在)				
施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。				
◆中学校施設維持管理費		130,463 千円	−	
◇施設維持補修費		6,434 千円		
松原中学校防煙シャッター他修繕 他				
◇施設維持工事費		51,441 千円		
松原中学校テニスコート防球ネット設置工事 他				
◇施設管理費		68,408 千円		
(光熱水費45,499千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,092千円、EV保守点検3,234千円 他)				
◇中学校校舎棟非構造部材改修費		4,180 千円		
交付金の採択時期の関係により工事の実施を平成30年度に繰越しました。				
新堂中学校の校舎棟非構造部材点検調査業務および実施設計業務を行いました。				
◆中学校施設維持管理費		28,010 千円	−	
◇草津・玉川中学校校舎棟非構造部材改修他工事		28,010 千円		
校舎棟の非構造部材の耐震工事を行いました。				
(H29非構造部材耐震化実施校率　当初目標値40%　実績値40%)				
教材備品、学校図書等の整備・充実を図った結果、中学校の教育環境の向上を図ることができました。				
◆中学校教育教材整備費		15,316 千円	−	
◇教材整備費		9,550 千円		
◇図書整備費		5,418 千円		
◇特別支援学級教材備品整備費　2校2学級(新設)		348 千円		
生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。				
◆生徒就学援助費	339人 (当初:322人/H28:322人)	22,419 千円	−	
◆中学校特別支援教育就学奨励費	71人 (当初:82人/H28:72人)	1,603 千円	−	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
3 学校建設費	中学校建設事業費	108,135	32,217	諸	112	29.8%
（予算額） 716,318	（教育総務課）			債	23,800	
（決算額） 569,331	[教育]			一	8,305	
	（前年度繰越）	608,183	537,114	国	125,817	88.3%
				越	28,497	
				債	382,800	
4 幼稚園費	職員費	360,989	355,225	使	59,769	98.4%
1 幼稚園費	（職員課）			一	295,456	
（予算額） 1,415,867						
（決算額） 865,918	幼稚園建設事業費	530,583	30,187	債	22,400	5.7%
	（幼児施設課）			一	7,787	
	[子ども]					
	（前年度繰越）	238,841	213,688	国	35,004	89.5%
				越	6,084	
				債	172,600	
	幼稚園運営費	285,454	266,818	分	166	93.5%
	（幼児課）			使	14,672	
	（幼児施設課）			国	28	
	[子ども]			県	412	
				繰	7,000	
				諸	7,385	
				一	237,155	

事業の成果		施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
交付金の採択時期の関係で事業を繰越しましたが、次年度に実施する工事の実施設計業務を行いました。			
◆中学校大規模改造費	6,210 千円	○	3 -02 -③
◇松原中学校武道館他大規模改造工事実施設計業務 他	6,210 千円		
◆校舎等整備費	26,007 千円	−	
(重) ◇高穂中学校校舎増築工事実施設計業務 他	26,007 千円		
◆中学校大規模改造費	537,114 千円	○	3 -02 -③
◇老上中学校大規模改造工事	303,012 千円		
◇松原中学校大規模改造工事	222,996 千円		
◇老上中学校大規模改造工事監理業務	7,015 千円		
◇松原中学校大規模改造工事監理業務	4,091 千円		
職員57人 (H28:57人)			
◆一般職員費(幼稚園費)	355,225 千円	−	
幼稚園の園舎の実施設計業務および整備工事業務を行いました。その結果、幼保一体化推進計画に基づく認定こども園化の推進に向けた取り組みができました。			
◆園舎整備費	30,187 千円	○	6 -02 -②
(重) ◇(仮称)玉川認定こども園実施設計業務	21,384 千円		
認定こども園に移行するため、玉川幼稚園の実施設計業務を行いました。			
実施設計業務に基づく工事については平成30年度に繰り越し、整備を行います。			
(重) ◇(仮称)山田認定こども園実施設計業務	8,640 千円		
認定こども園に移行するため、山田幼稚園の実施設計業務を行いました。			
実施設計業務に基づく工事については平成30年度に繰り越し、整備を行います。			
(重) ◇(仮称)志津認定こども園整備2期工事	0 千円		
実施設計業務に基づく工事については平成30年度に繰り越し、整備を行います。			
◆園舎整備費	213,688 千円	○	6 -02 -②
(重) ◇(仮称)志津認定こども園整備1期工事	213,202 千円		
認定こども園に移行するため、志津幼稚園の整備1期工事を行いました。			
公立幼稚園・認定こども園の運営や維持管理等を行うことにより、教育環境の向上を図りました。その結果、健全な教育環境を提供できました。			
◆幼稚園・認定こども園運営支援費	157,961 千円	−	
嘱託園長や臨時教員等を配置しました。			
◆幼稚園・認定こども園管理運営費	66,908 千円	○	6 -02 -①
幼稚園の施設等の維持・管理を行いました。			
(幼稚園9園、幼稚園型認定こども園1園　園児数 819人／4月1日現在)			
(当初:幼稚園9園、幼稚園型認定こども園1園　園児数 827人／4月1日現在)			
(H28:幼稚園9園、幼稚園型認定こども園1園　園児数 818人／4月1日現在)			
◇中央幼稚園仮設園舎リース料	29,986 千円		
◆幼稚園・認定こども園指導研修費	1,293 千円	−	
幼稚園・認定こども園教員の専門性と資質の向上を図りました。			
◆幼稚園・認定こども園ステップアップ推進費	1,430 千円	○	6 -02 -①
各幼稚園・認定こども園が特色を活かした経営の充実を図りました。			
◆特別支援教育推進費	8,678 千円	−	
特別支援教育支援員を配置しました。			
◆幼稚園・認定こども園保健推進費	12,491 千円	−	
健康診断等の実施により、園児および職員の健康の保持増進を図りました。			
幼稚園・認定こども園の保健安全教育を推進する養護教諭を配置しました。			
◆預かり保育事業費	3,555 千円	−	
子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消に繋げました。			
6,240人　(当初:7,660人/H28:6,682人)			
◆3歳児親子通園事業費	2,155 千円	−	
3歳児の親子が定期的に保育体験ができる親子通園を2か園で実施しました。			
60組　(当初:60組/H28:60組)			
◆就学前教育サポート事業費	732 千円	−	
心理や保育の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、			
保育環境の質的向上に努めました。			
◆認定こども園給食事業費	11,615 千円	−	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
2 教育振興費 （予算額） 114,837 （決算額） 110,748	幼稚園教育振興費 （幼児課） （幼児施設課） [子ども]	114,837	110,748	国 県 一	21,398 375 88,975	96.4%
5 社会教育費 1 社会教育総務費 （予算額） 229,785 （決算額） 226,794	職員費 （職員課）	81,704	80,675	県 一	4,640 76,035	98.7%
	社会教育推進費 （生涯学習課） [教育]	4,630	4,036	県 一	21 4,015	87.2%
	文化振興費 （生涯学習課） [教育]	8,919	8,722	使 諸 一	139 194 8,389	97.8%
	青少年教育費 （生涯学習課） [教育]	972	866	一	866	89.1%

事業の成果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
市内私立幼稚園に対し幼稚園教育の振興および充実を図るため補助を行うとともに、保護者に対して補助することにより保育料の負担の軽減に努めました。その結果、健全な教育環境を提供することができました。		
◆私立幼稚園運営推進費　2,940 千円	−	
◇私立幼稚園振興運営費補助金　2,940 千円		
◆就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助金　103,855 千円	○	6 −02 −①
◇私立幼稚園就園奨励費補助金　488人　(当初:503人/H28:505人)　64,745 千円		
◇私立幼稚園保育料補助金　577人　(当初:593人/H28:603人)　39,110 千円		
◆幼稚園教育振興運営費　3,953 千円	−	
◇他自治体広域入所負担金　5自治体10人　(H28:1自治体1人)　3,953 千円		
職員9人 (H28:8人)		
◆一般職員費(社会教育総務費)　80,675 千円	−	
幅広い学習ニーズに対応した生涯学習情報の提供や、学習ボランティアの育成など、生涯学習推進にかかる諸事業を実施しました。その結果、健康で生きがいのある暮らしのきっかけづくりにつなげました。		
◆青少年教育推進費　824 千円	−	
社会教育促進事業補助金(子ども会指導者連絡協議会、ボーイスカウト協議会)他		
◆社会教育推進事業費　2,295 千円	○	4 − 01 −①
◇ 立命館びわこ講座負担金　全5回　受講生164人 (当初:200人/H28:198人)　150 千円		
◇ 生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」作成費　259 千円		
◇ 草津シネマ塾 キッズシネマ塾　受講者18人　(当初:20人/H28:23人)　1,344 千円		
シナリオ講座　受講者13人　(当初:20人/H28:13人)		
◆学習ボランティア推進費　180 千円	○	4 − 01 −①
ゆうゆうひと講座　開設8講座　受講者102人 (当初:10講座 80人/H28:10講座 76人)		
◆家庭教育推進費　204 千円	−	
家庭教育学習事業費補助金 市立幼稚園・小学校・中学校PTA16団体 (H28:15団体)		
家庭教育サポート事業　5小学校 144人、乳幼児健診 1,274人		
(H28: 6小学校 149人、乳幼児健診 46人)		
◆社会教育委員設置費　490 千円	−	
社会教育委員会議開催 委員16人 研究テーマ「体系的な生涯学習システムの構築」		
◆子ども読書活動推進費　43 千円	−	
市民が身近に文化芸術に親しむ場として、市美術展覧会等を実施しました。また、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進するための事業を展開しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。		
◆市美術展覧会開催費　2,012 千円	○	5 − 01 −②
出品数 232点(H28:237点)		
◆市民文化芸術活動支援事業費　6,310 千円	○	5 − 01 −②
(拡) ◇(仮称)草津市文化振興計画策定支援業務　953 千円		
◇アートフェスタくさつ(委託先:草津市21世紀文化芸術推進協議会)　342 千円		
延べ参加者数 2,944人 (H28:2,275人)		
◇社会教育促進事業補助金(草津美術協会)　43 千円		
◇審議会運営費　536 千円		
◆俳句のまちづくり事業費　400 千円	○	5 − 01 −②
青少年俳句大会　投句数 5,626句(H28:5,588句)		
ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回　投句数 726句(H28:627句)		
俳句入門講座(1講座4回連続)　受講者 24人(当初:20人/H28:25人)		
俳句ing&ウォーキング　受講者 21人(当初:20人/H28:20人)		
青少年の健全な育成を図るため、成人のつどいや青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、青少年の国際社会への視野を広げ、また将来を考える機会を提供することができました。		
◆成人式開催費　参加数 918人 (H28:993人)　775 千円	−	
参加率 60.9% (H28:64.7%)		
◆青年国際交流事業費　出前授業校数 6校 (H28:7校)　91 千円	−	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	文化施設管理費（生涯学習課）	133,560	132,495	使 県 —	120 40,000 92,375	99.2%
2 社会同和教育費 （予算額） 15,414 （決算額） 13,765	社会同和教育研究大会等開催費（人権センター） [総合]	795	777	—	777	97.7%
	社会同和教育推進費（人権センター） [総合]	9,590	8,613	諸 —	634 7,979	89.8%
	社会同和教育推進費（学校教育課） [教育]	1,009	754	—	754	74.7%
	社会教育関係団体活動促進費（人権センター） [総合]	691	559	—	559	80.9%

事　業　の　成　果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術にふれていただく機会を提供することができました。 ◆三ツ池計画予定地管理費　316 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務　316 千円 ◆文化ホール管理運営費　132,179 千円 ◇草津クレアホール・草津アミカホール指定管理料　115,667 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況　利用日数145日(開館日数305日)　(H28:利用日数137日(開館日数307日)) 指定管理者が行った自主事業　49事業〔総入場者(参加者)10,896人〕 (H28:26事業〔総入場者(参加者)12,967人〕) ・草津アミカホール 貸館状況(ホールの利用状況　利用日数157日(開館日数305日)　(H28:利用日数198日(開館日数306日)) 指定管理者が行った自主事業　6事業〔総入場者(参加者)1,272人〕 (H28:21事業〔総入場者(参加者)9,960人〕) ◇草津市庁舎等総合管理業務委託料　4,456 千円	－ ○	5－01－②
同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会を開催し、その結果、市民への啓発を図ることができました。 ◆女性集会開催費　362 千円 第36回草津市部落解放女性のつどい　参加者282人(H28:322人) (実行委員による発表、合唱) ◆青年集会開催費　415 千円 第34回草津市部落解放青年集会(啓発劇・人権コンサート)　参加者295人(H28:297人)	○ ○	1－01－① 1－01－①
住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進するため、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の充実や支援に努めるとともに、地域や家庭での身近な人権問題を考える場として開催する町内学習懇談会の推進者研修や同和問題市民連続講座を開催し、市民の同和問題をはじめとする人権意識の高揚に努めました。その結果、町内会が主催する町内学習懇談会の市民の延べ参加者数は3,675人(H28:3,654人)でした。 ◆同和教育推進協議会活動費　1,105 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営　914 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。 ◆社会同和教育推進者研修事業費　500 千円 ◇町内学習懇談会推進者研修第1第2講座　参加者549人(H28:485人) 町内学習懇談会の推進者研修講座を開催しました。 ◆同和問題市民講座開設費　講座回数4回　参加者延べ226人(H28:207人)　252 千円 ◆社会同和教育啓発費　1,215 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行　837 千円 町内学習懇談会や人権の学習会の資料として作成し、全戸配布をしました。 ◇人権・同和問題学習用DVD購入　278 千円 ◆社会同和教育推進事務費　5,437 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員の雇用　4,877 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。 ◆各種研究会参加費　104 千円 人権センター職員の研修として、全国人権・同和教育研究大会等に参加しました。	－ － － － － －	
人権・同和教育研究大会を開催し、市民の人権問題、同和問題の解決を図るための教育上の諸課題について研究成果を全市民に広げ、分科会提案の練り込みを通して人権・同和教育の一層の充実を図ることができました。 ◆人権・同和教育研究大会開催費　754 千円 ◇第49回草津市人権・同和教育研究大会　参加者1,075人　754 千円	○	1－01－①
社会教育関係団体(各保幼小中PTA等)が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。 ◆社会教育関係団体活動費補助金(34団体)　559 千円	－	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	教育文化振興費（橘岡会館）[総合]	1,707	1,499	県 一	112 1,387	87.8%
	教育文化振興費（新田会館）[総合]	1,622	1,563	県 一	119 1,444	96.4%
3 図書館費 (予算額) 277,121 (決算額) 272,257	職員費（職員課）	89,821	89,127	一	89,127	99.2%
	管理運営費（図書館）[教育]	119,503	117,297	使 諸 債 一	666 82 27,100 89,449	98.2%
	管理運営費（南草津図書館）[教育]	67,797	65,833	諸 債 一	46 10,000 55,787	97.1%

事業の成果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
地域住民の教育文化の向上や福祉の増進を図るため、様々な講座等を開催するとともに、自主活動事業を行いました。その結果、教育文化の向上と同和教育の推進・啓発が図られ、自主的な仲間作りを促すことができました。 ◆教育文化振興費 3,062 千円 ◇青少年健全育成事業 小学生、中学生を対象に自主活動学級や夏期集中学習教室等の開催により、仲間作りや生きる力を高める取り組みを進めるとともに、合宿等の共同活動を通して互いの人権を大切にする子どもの育成に努めました。	−	
	回数	延人数	金額
橘岡会館	128(H28:126)	2,423(H28:2,450)	1,412千円
新田会館	157(H28:122)	3,551(H28:3,342)	1,503千円
◇子育て支援 子育てサロン等の実施により就学前児童とその保護者の支援に努めました。			
	回数	延人数	金額
橘岡会館	53(H28:51)	888(H28:983)	87千円
新田会館	54(H28:45)	360(H28:189)	60千円
職員12人 (H28:11人) ◆一般職員費(図書館費) 89,127 千円	−	
広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を図り、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 ◆図書館施設管理費 40,349 千円 ◇ウォータークーラー漏水修繕等 547 千円 ◇清掃業務委託料 2,138 千円 ◇屋上防水改修工事費 30,222 千円 ◆図書館運営費 76,747 千円 ◇図書館図書ICタグ導入費 7,431 千円 貸出冊数 734,032 冊 (H28: 741,484冊) (うち移動図書館利用) 16,358 冊 (H28: 15,342冊) 貸出人数 138,683 人 (H28: 142,060人) (うち移動図書館利用) 2,196 人 (H28: 2,219人) 新規登録人数 2,202 人 (H28: 2,350人) 予約件数 70,490 件 (H28: 72,020件) 全資料数 344,509 冊 (H28: 339,704冊) 資料購入点数 12,174 点 (H28: 11,677点)	−	
	○	4−01−①
(重)◆子ども読書活動推進費 201 千円	○	3−01−①
南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を図り、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 ◆南草津図書館施設管理費 28,430 千円 ◇空調設備修繕等 2,632 千円 ◇清掃業務委託料 941 千円 ◇フェリエ南草津管理負担金 (内、フェリエ南草津大規模修繕に係る負担金:13,445千円) 24,856 千円 ◆南草津図書館運営費 37,403 千円 ◇図書館図書ICタグ導入費 754 千円 貸出冊数 412,278 冊 (H28: 432,427冊) 貸出人数 101,477 人 (H28: 105,872人) 新規登録人数 1,594 人 (H28: 1,595人) 予約件数 57,973 件 (H28: 56,350件) 全資料数 181,887 冊 (H28: 177,255冊) 資料購入点数 9,979 点 (H28: 10,278点)	−	
	○	4−01−①

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
4 文化財保護費 （予算額） 211,805 （決算額） 200,968	職員費 （職員課）	70,267	69,943	―	69,943	99.5%
	文化財調査費 （文化財保護課） [教育]	5,611	5,602	国 県 ―	2,650 1,325 1,627	99.8%
	開発関連遺跡調査費 （文化財保護課） [教育]	59,352	53,727	諸	53,727	90.5%
	史跡草津宿本陣保存整備費 （文化財保護課） [教育]	11,667	11,630	国 ―	5,465 6,165	99.7%
	史跡野路小野山遺跡保存整備費 （文化財保護課） [教育]	1,607	1,567	―	1,567	97.5%
	文化財保護推進費 （文化財保護課） [教育]	15,044	11,024	諸 ―	47 10,977	73.3%
	史跡草津宿本陣管理運営費 （草津宿街道交流館） [教育]	20,765	20,593	使 県 繰 諸 ―	2,794 43 3,262 570 13,924	99.2%

事業の成果				施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
職員9人（H28:9人） ◆一般職員費（文化財保護費）			69,943 千円	－	
各種開発の事前に埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査、個人住宅建築等に伴う発掘調査を実施しました。また、市内に残る歴史的建造物、美術工芸品[彫刻]の調査を実施しました。その結果、それぞれの遺跡の性格や歴史的建造物・美術工芸品の年代等の内容を把握することができました。 ◆埋蔵文化財発掘調査費 ◇埋蔵文化財の調査	件数 面積	試掘調査35件（当初:40件/H28:47件） 試掘調査722㎡（H28:620㎡）	5,301 千円 発掘調査12件（当初:6件/H28:12件） 発掘調査586㎡（H28:370㎡）	○	5－01－③
◆未指定文化財調査費 ◇市内歴史的建造物等調査	件数3件[建造物2件、美術工芸品1件]（H28：建造物2件、美術工芸品1件）		301 千円	－	
開発の事前に事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 ◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費 ◇民間開発に伴う発掘調査5件および整理業務3件を実施しました。 （発掘調査：坊主東遺跡、中沢遺跡、榊差遺跡他3遺跡、大将軍遺跡、草津宿場町遺跡） （整理業務：中沢遺跡、宮西遺跡、中畑遺跡）	調査実施面積	10,466㎡（当初:16,667㎡）（H28：20,904㎡）	53,727 千円	－	
平成27年度から平成29年度の3か年に渡り実施した、史跡草津宿本陣内土蔵2の保存修理工事を完了しました。 ◆史跡草津宿本陣整備費 ◇土蔵2ほか保存修理工事関連事務費 ◇土蔵2ほか保存修理設計監理ほか委託 ◇土蔵2ほか保存修理工事請負費			11,630 千円 871 千円 2,745 千円 8,014 千円	○	5－01－③
史跡野路小野山製鉄遺跡の環境を適切に管理するため除草清掃を行いました。その結果、適切な史跡の環境の維持管理を図ることができました。 ◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費 ◇環境整備業務委託			1,567 千円 1,512 千円	－	
所有者が行う文化財保存事業に対し補助金を交付して、適正な保存管理・伝承を図りました。また、歴史資料の公開や活用に努めました。その結果、市民の文化財保護に対する意識の高揚につながりました。 ◆文化財保護助成費 ◇文化財保存事業補助金の交付 ◆文化財保護審議会運営費 ◇文化財保護審議会の開催（2回開催） ◆文化財保護推進費 ◇嘱託職員雇用（1人）、臨時職員雇用（1人） ◇野村文化財収蔵庫収蔵品搬出運搬および保管業務委託ほか ◆(仮称)歴史伝統館整備推進費 ◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務委託 ◆文化財普及啓発費 ◇草津市文化財年報25の刊行 ◇草津の古代を掘る2017の開催	22件（当初:22件/H28:20件） 市指定文化財3件の答申ほか 保管点数 496点 300部 参加者数 57人（H28:130人）		1,486 千円 112 千円 8,671 千円 539 千円 539 千円 216 千円 187 千円 29 千円	○ － － － －	5－01－③
史跡草津宿本陣を適切に公開し管理するとともに、本陣に親しんでもらう機会として本陣楽座館での定期公演を実施しました。また季節にふさわしい館内演出を行ったほか、新規にスマートフォンアプリを利用した解説システムを導入し、来館者が楽しく見学できる環境を整えました。その結果、本陣の魅力を発信することができました。 ◆史跡草津宿本陣管理費 ◇施設公開・維持管理費 ◇史跡草津宿本陣楽座館運営費 (新) ◇草津宿魅力発信事業費	年間入館者数 定期公演参加者数 解説アプリの導入（11コンテンツを開設）	18,050人（H28:18,694人） 707人（H28: 759人）	20,593 千円 19,042 千円 1,172 千円 379 千円	○	5－01－④

10 教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	草津宿街道交流館運営費（草津宿街道交流館）[教育]	23,334	22,907	使 諸 一	1,170 802 20,935	98.2%
	芦浦観音寺管理運営費（文化財保護課）[教育]	4,158	3,975	繰 一	3,262 713	95.6%
5 青少年対策費 （予算額） 26,716 （決算額） 25,741	青少年対策費（生涯学習課）[教育]	26,716	25,741	県 繰 一	3,798 2,092 19,851	96.4%
6 保健体育費 1 保健体育総務費 （予算額） 485,339 （決算額） 466,393	職員費（職員課）	87,122	86,789	一	86,789	99.6%
	スポーツ推進費（スポーツ保健課）[教育]	7,281	6,568	一	6,568	90.2%
	市民スポーツ大会推進費（スポーツ保健課）[教育]	10,117	10,076	国 一	1,725 8,351	99.6%
	市民スポーツ団体活動支援費（スポーツ保健課）[教育]	19,334	19,103	一	19,103	98.8%

事業の成果				施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
来館者が良好な環境で施設を利用できるよう、維持管理を行うとともに、経年により劣化がみられた展示設備を改修しました。また、宿場町草津を市内外に紹介する東海道シンポジウムを開催し多くの参加を得、魅力を発信することができました。その結果、入館者数の増加につながりました。					
◆草津宿街道交流館運営費			22,907 千円	○	5 -01 -④
◇施設維持管理費	年間入館者数	15,019人 (H28:14,635人)	15,460 千円		
	講座等受講者数	263人 (H28: 358人)			
◇テーマ展開催費	テーマ展観覧者数	3,272人 (H28: 3,399人)	864 千円		
(新) ◇草津宿魅力発信事業費	展示機器の改修・東海道シンポジウム開催(302人参加)		6,583 千円		
史跡管理団体として、史跡の保存活用を図るため、境内の環境整備を行いました。その結果、史跡の適正な維持管理を図ることができました。					
◆史跡芦浦観音寺跡整備費			3,975 千円	○	5－01－③
◇史跡芦浦観音寺跡環境整備業務ほか委託			3,969 千円		
青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、相談体制の充実や各種団体との連携、支援を強化しました。その結果、青少年の健全育成や社会参加に繋げることができました。					
◆青少年育成活動費(青少年育成推進員配置費、青少年育成市民会議活動費補助)			4,318 千円	○	3－01－③
◆青少年対策推進費(青少年問題協議会運営費等)			212 千円	－	
◆少年センター管理運営費			21,211 千円	○	3－01－③
◇非常勤職員人件費			15,909 千円		
相談活動 相談件数 906件 (H28:863件)					
街頭巡回活動 出動回数 238回 (H28:247回)					
有害環境浄化活動、無職少年対策、立ち直り支援事業(あすくる)、非行防止啓発等.					
職員13人 (H28:9人)					
◆一般職員費(保健体育総務費)			86,789 千円	－	
市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種のスポーツ推進施策を行いました。その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。					
◆スポーツ推進審議会運営費			47 千円	－	
◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区＝56人)			5,613 千円	－	
◆各種大会出場者激励金			867 千円	－	
◇スポーツ選手各種大会出場激励金(交付77件、302人)		(H28:交付74件、369人)	837 千円		
◆スポーツ推進計画費			41 千円	－	
◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費			41 千円		
市民の体育、スポーツに対する実践意識や関心を高めるため、各種スポーツ大会を開催しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。					
◆市民体育大会開催費補助金(参加者2,224人)		(H28:参加者2,508人)	952 千円	○	4－01－②
◆県民体育大会等出場支援補助金(派遣者418人)		(H28:派遣者460人)	1,460 千円	○	4－01－②
◆ウオーキング大会開催補助金(台風接近のため中止)			3,450 千円	－	
(重) ◇「くさつ健幸ウオーク2017」開催費補助金			3,450 千円		
◆駅伝競走大会開催費補助金(参加者705人)		(H28:参加者738人)	550 千円	－	
◆チャレンジスポーツデー開催費補助金(参加者4,604人)		(H28:参加者5,006人)	2,955 千円	－	
◆各種大会負担金			264 千円	－	
◆各種大会補助金			445 千円	－	
◇市民スポーツ・レクリエーション祭(参加者1,065人)		(H28:参加者997人)	195 千円		
社会体育、スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の育成に努めました。その結果、各関係団体の特色あるスポーツ活動の促進を図ることができました。					
◆体育協会事業費補助金			13,041 千円	－	
(重) ◇スポーツ関係団体活動支援費			13,041 千円		
◆スポーツ少年団育成費			210 千円	－	
◆総合型地域スポーツクラブ補助金(会員数583人)		(H28:会員数576人)	5,352 千円	－	
(重) ◇スポーツ関係団体活動支援費			5,352 千円		
◆各種スポーツ団体活動支援費			500 千円	－	

10	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
	学校体育施設開放推進費 （スポーツ保健課） [教育]	30,456	29,541	諸 債 一	4,180 19,100 6,261	97.0%
	学校体育推進費 （スポーツ保健課） [教育]	7,562	6,865	一	6,865	90.8%
	学校保健推進費 （スポーツ保健課） [教育]	45,330	42,726	一	42,726	94.3%
	学校安全推進費 （スポーツ保健課） [教育]	13,989	13,985	分 県 一	4,812 429 8,744	100.0%
	学校給食センター特別会計繰出金 （スポーツ保健課） [教育]	228,832	224,394	一	224,394	98.1%
	中学校給食センター整備費 （教育総務課） [教育]	35,316	26,346	債 一	18,600 7,746	74.6%

事業の成果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。		
◆学校体育施設開放推進費 29,541 千円	○	4－01－②
◇学校体育施設開放推進事業 4,053 千円 ※( )内はH28		
体育館：登録団体数 204団体(207)／登録者数 2,681人(2,904)／利用回数 6,084回(5,732)／開放校数 14校(14)　グラウンド：登録団体数 45団体(54)／登録者数 967人(823)／利用回数 2,604回(2,331)／開放校数 12校(12)		
◇グラウンド照明施設改修工事(志津・草津第二・笠縫小学校) 25,488 千円		
小学校および中学校における学校体育の充実に努めました。その結果、児童・生徒の健全な心身の育成を図ることができました。		
◆中学校体育推進費 4,532 千円	○	3－01－②
◇中学校体力向上プロジェクト推進費 1,200 千円		
(重) ◇中学校運動部活動支援事業費 492 千円		
◆小学校体育推進費 2,333 千円	○	3－01－②
◇小学校体力向上プロジェクト 870 千円		
◇ジュニアスポーツフェスティバルKUSATSU関係費(雨天中止) (H28:参加児童1,300人) 1,361 千円		
児童、生徒および教職員の健康の保持増進を図り、学校における保健管理に努めました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、学校環境の向上を図ることができました。		
◆校医等配置費 16,629 千円 ※( )内はH28	－	
内科医 43人(43)／歯科医 40人(40)／専門医 14人(14)／薬剤師 19人(18)		
◆児童・生徒等健康診断費 12,760 千円	－	
(児童・生徒の受診者:心電図3,904人、検尿11,494人)		
(教職員の受診者:健康診断617人、胃検診164人)		
◆就学時健康診断費(受診者1,414人) 1,360 千円	－	
◆学校環境衛生管理費 1,142 千円	－	
◆学校保健推進事務費 7,741 千円	－	
◇中学校スクールランチ運営費 6,449 千円		
◆学校保健推進養護教諭配置費 3,094 千円	－	
小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。		
◆日本スポーツ振興センター負担金(医療費等給付1,385件) (H28:1,451件) 10,620 千円	－	
◆通学路対策費(防犯ブザー貸与数1,562個) (H28:1,400個) 1,740 千円	○	3－01－②
◆地域ぐるみの学校安全推進費(講座等参加者5,269人) (H28:4,518人) 644 千円	－	
◆児童・生徒安全対策費 493 千円	－	
◆学校災害賠償補償保険料 488 千円	－	
学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。		
◆学校給食センター特別会計繰出金 224,394 千円	－	
各中学校に増築する配膳室の設計業務を行いました。その結果、配膳室の増築工事のための図面等を作成することができました。		
(重) ◆中学校給食センター整備費 26,346 千円	△	3－01－②

10	教育費						
科目 （千円）		事業名	予算額 （千円）	決算額 （千円）	左の財源内訳		執行率
2 体育施設費 （予算額） 167,117 （決算額） 161,469		社会体育施設管理運営費 （スポーツ保健課） [教育]	162,096	161,330	使 諸 一	166 349 160,815	99.5%
		社会体育施設整備事業費 （スポーツ保健課） [教育]	5,021	139	一	139	2.8%

事　業　の　成　果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
社会体育施設の管理運営を合同会社草津市スポーツ振興事業体に委託し、適正な運営に努めるとともに、施設設備の改善を図りました。その結果、安全で安心な施設管理を行うことができました。					
◆社会体育施設管理運営費			161,330 千円	○	4－01－③
◇山寺健康広場・笹田児童公園給水管取替工事			361 千円		
◇草津市総合体育館屋外排水設備改修工事			2,850 千円		
◇三ツ池運動公園テニスコート整備工事			74,224 千円		
◇社会体育施設指定管理料			73,828 千円		
◇野村運動公園賃借料			8,166 千円		
◇三ツ池運動公園の維持管理費			486 千円		
◇健康広場の維持管理費			295 千円		
（社会体育施設の利用実績）					
利用者	総合体育館	107,811 人	(H28:100,170人)		
	市民体育館	58,317 人	(H28:52,262人)		
	ふれあい体育館	20,049 人	(H28:19,874人)		
	野村グラウンド	111,336 人	(H28:71,654人)		
	野村テニスコート	13,257 人	(H28:18,777人)		
	(H29.9から三ツ池運動公園に暫定整備)				
	ふれあい運動場	24,051 人	(H28:23,880人)		
	武道館	44,154 人	(H28:39,279人)		
	三ツ池運動公園	21,323 人	(H28:22,624人)		
	計	400,298 人	(H28:348,520人)		
（仮称）草津市立プールの整備に取り組みました。その結果、（仮称）草津市立プール整備基本計画の策定に着手できました。					
◆社会体育施設整備事業費			139 千円	○	4－01－③

1	教育費

科目（千円）	事業名	予算額（千円）	決算額（千円）	左の財源内訳		執行率
1 保健体育費	職員費	19,136	19,034	一	19,034	99.5%
1 学校給食センター運営費	（職員課）					
（予算額） 588,215	管理運営費	569,079	563,208	諸	357,793	99.0%
（決算額） 582,242	（学校給食センター）			一	205,415	
	[教育]					

事　業　の　成　果	施策評価に基づく 成果達成度	施策番号
職員2人（H28:2人） ◆一般職員費（学校給食センター運営費）　19,034 千円	－	
徹底した衛生管理を行った結果、安全・安心かつ栄養のバランスのよい学校給食を提供することができました。 給食実施状況　市立14小学校　完全給食 187回 ◆学校給食材料購入費　357,977 千円 約8,564人×3,800円/月×11ヶ月 ◆給食センター管理運営費　205,231 千円 運営機構 運営懇談会　1回 開催（H28: 1回） 給食主任会議　2回 開催（H28: 3回） 献立作成懇談会　11回 開催（H28:11回） 物資選定懇談会　11回 開催（H28:11回） 食に関する指導（児童・学校対象） 市内小学校の2・3年の各学級に、学校給食センターから栄養職員3名が出向し、指導を行いました。	－	

学期	学年	内容	学級数(クラス)	延べ児童数(人)
1学期	2年生	骨を丈夫にする食べ物を知ろう	44（H28:45）	1,344（H28:1,331）
2学期	3年生	食べ物の3つの働きを知ろう	44（H28:45）	1,334（H28:1,330）

食に関する指導（保護者、各種団体対象）
給食試食会　15回　366人（H28:294人）
学校保健委員会　2回　35人（H28: 40人）
アレルギー対応　5回　5人（H28: 4人）
食に関する指導資料配付
11回（給食だより）延べ77,330人（保護者）（H28:75,130人）
◇光熱水費　51,461 千円
電気代　17,092 千円
ガス代　20,719 千円
水道代　13,650 千円
◇委託料　139,282 千円
調理等委託、機械器具管理業務委託等

議第３７号

平成３０年度草津市一般会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成３０年8月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

平成３０年度草津市一般会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

平成３０年度草津市一般会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２９条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見　　特になし

平成３０年９月補正予算（案）

債務負担行為補正

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限 度 額
（仮称）草津市第二学校給食センター整備費	平成３０年度から 平成３１年度まで	６３，４００

議第３８号

草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成３０年８月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例案に対する意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例案に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２９条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見　　特になし

草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例

草津市立幼稚園条例（昭和３０年草津市条例第２２号）の一部を次のように改正する。

第２条の表中「草津市立志津幼稚園」を「草津市立志津こども園」に、「草津市立山田幼稚園」を「草津市立山田こども園」に改める。

第１０条第１項中「４０人」を「１１５人」に改める。

第１１条の表中「志津幼稚園」を「志津こども園」に、「山田幼稚園」を「山田こども園」に改める。

付　則

この条例は、平成３１年４月１日から施行する。

草津市立幼稚園条例の一部を改正する条例　　新旧対照表

新　条　例　（案）

第１条　（略）

（名称および所在地）

第２条　前条により設置する幼稚園の名称および所在地を次のとおり定める。

名称	所在地
（略）	（略）
草津市立志津こども園	草津市青地町８４５番地
草津市立山田こども園	草津市南山田町６７２番地２
（略）	（略）

第３条～第９条　（略）

（定数）

第１０条　幼稚園の園児の総定数は、３歳児においては１１５人、４歳児においては４１０人、５歳児においては４７０人とする。

２　（略）

（開設の時期）

第１１条　幼稚園の開設の時期は、次のとおりとする。

園名	開設時期
（略）	（略）
志津こども園	昭和３１年４月１日
山田こども園	昭和３４年４月１日
（略）	（略）

第１２条　（略）

付　則

この条例は、平成３１年４月１日から施行する。

旧　条　例

第１条　（略）

（名称および所在地）

第２条　前条により設置する幼稚園の名称および所在地を次のとおり定める。

名称	所在地
（略）	（略）
草津市立志津幼稚園	草津市青地町８４５番地
草津市立山田幼稚園	草津市南山田町６７２番地２
（略）	（略）

第３条～第９条　（略）

（定数）

第１０条　幼稚園の園児の総定数は、３歳児においては４０人、４歳児においては４１０人、５歳児においては４７０人とする。

２　（略）

（開設の時期）

第１１条　幼稚園の開設の時期は、次のとおりとする。

園名	開設時期
（略）	（略）
志津幼稚園	昭和３１年４月１日
山田幼稚園	昭和３４年４月１日
（略）	（略）

第１２条　（略）

議第３９号

草津市立幼稚園規則の一部を改正する規則案

上記の議案を提出する。

平成３０年８月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

草津市立幼稚園規則の一部を改正する規則

草津市立幼稚園規則（昭和５５年草津市教委規則第６号）の一部を次のように改正する。

第２条表中「

志津幼稚園	４歳児	６０人
	５歳児	７０人
山田幼稚園	４歳児	３０人
	５歳児	３５人

」を

「

志津こども園	３歳児	５０人
	４歳児	６０人
	５歳児	７０人
山田こども園	３歳児	２５人
	４歳児	３０人
	５歳児	３５人

」に改める。

付　則

この条例は、平成３１年４月１日から施行する。

草津市立幼稚園規則の一部を改正する規則　新旧対照表

新　規　則　（案）

第１条　（略）

（定数）

第２条　幼稚園の園児の定数は、次の表のとおりとする。

園名	学年	定数
（略）	（略）	（略）
志津こども園	３歳児	５０人
	４歳児	６０人
	５歳児	７０人
山田こども園	３歳児	２５人
	４歳児	３０人
	５歳児	３５人
（略）	（略）	（略）

第３条～第１１条　（略）

付　則

この規則は、平成３１年４月１日から施行する。

旧　規　則

第１条　（略）

（定数）

第２条　幼稚園の園児の定数は、次の表のとおりとする。

園名	学年	定数
（略）	（略）	（略）
志津幼稚園	４歳児	６０人
	５歳児	７０人
山田幼稚園	４歳児	３０人
	５歳児	３５人
（略）	（略）	（略）

第３条～第１１条　（略）

議第４０号

草津市スポーツ推進審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成３０年８月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

草津市スポーツ推進審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

次の者を、草津市スポーツ推進審議会委員に委嘱することにつき、草津市スポーツ推進審議会に関する条例（昭和３７年草津市条例第１７号）第４条の規定により、教育委員会の議決を求める。

記

区分	氏名	備考
学識経験者	岡本　直輝	立命館大学スポーツ健康科学部教授
関係行政機関の職員	片山　善久	草津市小学校体育連盟
関係行政機関の職員	姫野　健	草津市中学校保健体育連盟
スポーツ関係団体等により推薦された者	小傳良　輝男	公益社団法人草津市スポーツ協会
スポーツ関係団体等により推薦された者	北川　眞造	特定非営利活動法人くさつ健・交クラブ
スポーツ関係団体等により推薦された者	福井　俊幸	草津市体育振興会連絡協議会
スポーツ関係団体等により推薦された者	嘉悦　和子	草津市スポーツ推進委員協議会
スポーツ関係団体等により推薦された者	山本　容子	草津市健康推進員連絡協議会
公募市民	髙岡　滋夫	
公募市民	速見　紗綾	

草津市スポーツ推進審議会に関する条例（抄）

（設置）

第１条　スポーツ基本法（平成２３年法律第７８号。以下「法」という。）第３１条の規定に基づき、草津市スポーツ推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（任務）

第２条　審議会は、法第３５条に規定するもののほか教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する次に掲げる重要事項について調査審議するほか、これらの重要事項に関し、必要に応じて教育委員会に建議する。

(1)　法第１０条第１項に規定するスポーツ推進計画に関すること。

(2)　スポーツの施設および設備の整備に関すること。

(3)　スポーツの指導者の養成およびその資質の向上に関すること。

(4)　スポーツの事業の実施および奨励啓蒙に関すること。

(5)　スポーツの団体の育成強化に関すること。

(6)　スポーツによる事故の防止対策に関すること。

(7)　スポーツの技術水準の向上に関すること。

(8)　前各号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関すること。

（組織）

第３条　審議会は１０人の委員で組織する。

２　特別の事項を調査審議するために必要があるときは審議会に臨時委員を置くことができる。

３　委員および臨時委員は非常勤とする。

（委員）

第４条　審議会の委員および臨時委員は次の各号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、または任命する。

(1)　学識経験者

(2)　関係行政機関の職員

(3)　スポーツ関係団体等により推薦された者

(4)　草津市市民参加条例（平成２４年草津市条例第２１号）第８条の公募により選考する市民

（会長等）

第５条　審議会に会長および副会長を置く。

２　会長および副会長は委員の互選によつてこれを定める。

３　会長は審議会を代表し、議事その他の会務を総理する。

４　副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

（任期）

第６条　審議会の委員の任期は２年とする。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

２　臨時委員は特別の事項に関する調査審議を終了した時は退任するものとする。

議第４１号

草津市図書館協議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成３０年８月２３日

草津市教育委員会
教育長　川那邊　正

草津市図書館協議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

次の者を、草津市図書館協議会委員に委嘱することにつき、図書館法（昭和２５年法律第１１８号）第１５条および草津市立図書館設置条例（昭和５８年草津市条例第１５号）第３条の規定により、本委員会の議決を求める。

記

区分	氏名	備考
家庭教育の向上に資する活動を行う者	吉田　こずえ	草津市ＰＴＡ連絡協議会委員
	光岡　梨紗	草津市ＰＴＡ連絡協議会委員

任期　平成３０年９月１日から平成３１年８月３１日まで

草津市図書館設置条例（抄）

（図書館協議会）

第３条　草津市立図書館に法第１４条第１項に規定する図書館協議会（以下「協議会」という。）を置く。

２　協議会は、委員１０人以内をもつて組織する。

３　委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱し、または任命する。

(1)　学校教育の関係者

(2)　社会教育の関係者

(3)　家庭教育の向上に資する活動を行う者

(4)　学識経験のある者

４　委員の任期は２年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任されることを妨げない。

５　前各項に定めるもののほか、協議会の組織および運営に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。